

## 2022年3月期 第3四半期決算短信(日本基準)(非連結)

2022年1月28日

上場会社名 日本デコラックス株式会社  
 コード番号 7950 URL <http://www.decoluxe.co.jp/>

上場取引所 名

代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 木村 重夫  
 問合せ先責任者 (役職名) 経理部長 (氏名) 近藤 直也

TEL 0587-93-2411

四半期報告書提出予定日 2022年2月9日

配当支払開始予定日

四半期決算補足説明資料作成の有無 : 無

四半期決算説明会開催の有無 : 無

(百万円未満切捨て)

### 1. 2022年3月期第3四半期の業績(2021年4月1日～2021年12月31日)

#### (1) 経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
2022年3月期第3四半期	3,661	7.6	309	4.5	376	24.9	264	27.1
2021年3月期第3四半期	3,401	15.7	296	15.6	301	14.8	208	0.3

	1株当たり四半期純利益	潜在株式調整後1株当たり四半期純利益
	円 銭	円 銭
2022年3月期第3四半期	327.31	
2021年3月期第3四半期	256.32	

#### (2) 財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
2022年3月期第3四半期	16,584	14,839	89.5
2021年3月期	16,491	14,829	89.9

(参考)自己資本 2022年3月期第3四半期 14,839百万円 2021年3月期 14,829百万円

### 2. 配当の状況

	年間配当金				
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計
	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭	円 銭
2021年3月期		80.00		140.00	220.00
2022年3月期		120.00			
2022年3月期(予想)				140.00	260.00

(注)直近に公表されている配当予想からの修正の有無:無

### 3. 2022年3月期の業績予想(2021年4月1日～2022年3月31日)

(%表示は、対前期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		当期純利益		1株当たり当期純利益
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円 銭
通期	5,000	6.2	450	0.6	470	3.7	320	3.4	395.91

(注)直近に公表されている業績予想からの修正の有無:無

## 注記事項

### (1) 四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 有

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)」をご覧ください。

### (2) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示

会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 有  
以外の会計方針の変更 : 無  
会計上の見積りの変更 : 無  
修正再表示 : 無

(注)詳細は、添付資料P. 5「2. 四半期財務諸表及び主な注記(3) 四半期財務諸表に関する注記事項(会計方針の変更)」をご覧ください。

### (3) 発行済株式数(普通株式)

期末発行済株式数(自己株式を含む)	2022年3月期3Q	893,000 株	2021年3月期	893,000 株
期末自己株式数	2022年3月期3Q	100,497 株	2021年3月期	80,797 株
期中平均株式数(四半期累計)	2022年3月期3Q	808,263 株	2021年3月期3Q	812,213 株

四半期決算短信は公認会計士又は監査法人の四半期レビューの対象外です

### 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

(将来に関する記述等についてのご注意)

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、その達成を当社として約束する趣旨のものではありません。また、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用に当たっての注意事項等については、添付資料P. 2「1. 当四半期決算に関する定性的情報 (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報 .....	2
(1) 経営成績に関する説明 .....	2
(2) 財政状態に関する説明 .....	2
(3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明 .....	2
2. 四半期財務諸表及び主な注記 .....	3
(1) 四半期貸借対照表 .....	3
(2) 四半期損益計算書 .....	4
第3四半期累計期間 .....	4
(3) 四半期財務諸表に関する注記事項 .....	5
(継続企業の前提に関する注記) .....	5
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記) .....	5
(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用) .....	5
(会計方針の変更) .....	5
(追加情報) .....	5

## 1. 当四半期決算に関する定性的情報

### (1) 経営成績に関する説明

当第3四半期累計期間におけるわが国経済は、新型コロナウイルス感染症(以下「感染症」)拡大により断続的にまん延防止等重点措置や緊急事態宣言の発令が行われ、経済活動が抑制される状況が続きました。秋には感染者数が減少に転じたものの、新たな変異株の出現もあり、先行き不透明な状況で推移しております。

このような状況の下、当社のセグメント別の業績は、以下の通りとなりました。

#### <建築材料事業>

化粧板製品のうち、高圧メラミン化粧板は、「感染症」の影響による物件の延期、中止が相次いでいた店舗市場、トイレブース市場及びオフィス市場が回復基調となったことにより販売が増加しました。

不燃メラミン化粧板は、「感染症」の影響を受け様々な住設資材の納入遅れが発生したことから、住宅リフォーム工事が減少したため、販売が減少しました。

その結果、化粧板製品の売上高は2,256百万円(前年同四半期比106.2%)となりました。

電子部品業界向け製品は、「感染症」によるサプライチェーンの混乱に伴う原材料等の供給不足により生産が滞ったものの、自動車の電装化、巣籠もり需要によるパソコン、ゲーム機や5G(第5世代移動通信システム)基地局の整備、スマートフォン向けのプリント基板用フェノール積層板の需要が大幅に増加したことと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、販売が増加しました。

その結果、電子部品業界向け製品の売上高は539百万円(前年同四半期比130.2%)となりました。

ケミカルアンカー製品は、公共工事による土木工事(道路・港湾・河川等)が堅調に推移したことと、原材料等の価格高騰の一部を販売価格に転嫁したことにより、販売が増加しました。

その結果、ケミカルアンカー製品の売上高は551百万円(前年同四半期比103.9%)となりました。

これらの結果、その他の売上高も合わせて、建築材料事業セグメントの売上高は3,388百万円(前年同四半期比108.9%)となりました。

#### <不動産事業>

不動産事業は、堅調に推移したものの、一部テナントの退去があり、売上は減少しました。

その結果、不動産事業セグメントの売上高は272百万円(前年同四半期比93.8%)となりました。

全社の業績といたしましては、売上高は3,661百万円(前年同四半期比107.6%)、営業利益は309百万円(前年同四半期比104.5%)、経常利益は376百万円(前年同四半期比124.9%)、四半期純利益は264百万円(前年同四半期比127.1%)となりました。

なお、第1四半期会計期間より、「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を適用しております。

これに伴い、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。この結果、収益認識会計基準の適用による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であります。

詳細は、「2. 四半期財務諸表及び主な注記 (3) 四半期財務諸表に関する注記事項 (会計方針の変更)」に記載のとおりであります。

### (2) 財政状態に関する説明

当第3四半期会計期間末における総資産は、前事業年度末に比べて93百万円増加の16,584百万円となりました。これは主に、有形固定資産と投資有価証券が減少したものの、現金及び預金と有価証券が増加したこと等によるものです。負債は前事業年度末に比べて83百万円増加の1,744百万円となりました。これは主に、未払法人税等と未払消費税等が減少したものの、支払手形及び買掛金と電子記録債務が増加したこと等によるものです。また、純資産は前事業年度末に比べて9百万円増加の14,839百万円となりました。これは主に、配当金の支払を211百万円実施したことと、自己株式の取得を111百万円実施したものの、四半期純利益を264百万円計上したことと、その他有価証券評価差額金が67百万円増加したことによるものです。

### (3) 業績予想などの将来予測情報に関する説明

2021年10月29日の「2022年3月期 第2四半期決算短信(非連結)」で公表いたしました通期の業績予想に変更はありません。

## 2. 四半期財務諸表及び主な注記

### (1) 四半期貸借対照表

(単位：千円)

	前事業年度 (2021年3月31日)	当第3四半期会計期間 (2021年12月31日)
<b>資産の部</b>		
流動資産		
現金及び預金	3,780,740	4,072,673
受取手形及び売掛金	1,034,213	—
受取手形、売掛金及び契約資産	—	963,198
電子記録債権	581,009	676,233
有価証券	81,082	164,246
商品及び製品	213,601	267,904
仕掛品	45,140	47,875
原材料及び貯蔵品	334,327	326,518
その他	27,935	46,918
流動資産合計	6,098,052	6,565,568
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	2,650,209	2,545,965
土地	5,084,469	5,084,469
その他（純額）	605,130	521,947
有形固定資産合計	8,339,808	8,152,382
無形固定資産	11,886	20,356
投資その他の資産		
投資有価証券	1,618,731	1,493,497
その他	422,644	352,434
投資その他の資産合計	2,041,376	1,845,931
固定資産合計	10,393,071	10,018,670
資産合計	16,491,124	16,584,238
<b>負債の部</b>		
流動負債		
支払手形及び買掛金	299,483	333,458
電子記録債務	382,628	487,744
未払法人税等	82,817	53,189
未払消費税等	44,047	9,730
引当金	47,349	24,376
その他	220,712	255,657
流動負債合計	1,077,038	1,164,157
固定負債		
役員退職慰労引当金	353,785	364,255
その他	230,511	216,481
固定負債合計	584,296	580,736
負債合計	1,661,335	1,744,894
<b>純資産の部</b>		
株主資本		
資本金	2,515,383	2,515,383
資本剰余金	2,305,533	2,305,533
利益剰余金	10,322,273	10,375,656
自己株式	△371,581	△482,886
株主資本合計	14,771,607	14,713,685
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	58,181	125,658
評価・換算差額等合計	58,181	125,658
純資産合計	14,829,789	14,839,344
負債純資産合計	16,491,124	16,584,238

(2) 四半期損益計算書  
(第3四半期累計期間)

(単位：千円)

	前第3四半期累計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年12月31日)	当第3四半期累計期間 (自 2021年4月1日 至 2021年12月31日)
売上高	3,401,283	3,661,094
売上原価	2,070,111	2,276,253
売上総利益	1,331,172	1,384,840
販売費及び一般管理費	1,035,150	1,075,366
営業利益	296,022	309,473
営業外収益		
受取利息	9,101	6,186
受取配当金	151	32,672
為替差益	—	4,955
保険返戻金	—	20,247
その他	4,463	3,658
営業外収益合計	13,716	67,720
営業外費用		
支払利息	1	1
為替差損	365	—
売上割引	8,102	—
保険解約損	—	744
その他	—	201
営業外費用合計	8,469	948
経常利益	301,269	376,245
特別利益		
投資有価証券売却益	—	2,257
特別利益合計	—	2,257
特別損失		
投資有価証券評価損	422	—
固定資産除却損	0	0
特別損失合計	422	0
税引前四半期純利益	300,846	378,503
法人税等	92,660	113,947
四半期純利益	208,186	264,555

(3) 四半期財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

当社は、2021年10月29日開催の取締役会決議に基づき、自己株式19,700株の取得を行いました。この結果、当第3四半期累計期間において自己株式が111百万円増加し、当第3四半期会計期間末において自己株式が482百万円となっております。

(四半期財務諸表の作成に特有の会計処理の適用)

(税金費用の計算)

税金費用については、当第3四半期会計期間を含む事業年度の税引前当期純利益に対する税効果会計適用後の実効税率を合理的に見積り、税引前四半期純利益に当該見積実効税率を乗じて計算しております。

(会計方針の変更)

(収益認識に関する会計基準等の適用)

「収益認識に関する会計基準」(企業会計基準第29号 2020年3月31日。以下「収益認識会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、約束した財またはサービスの支配が顧客に移転した時点で、当該財又はサービスと交換に受け取れると見込まれる金額で収益を認識することとしております。

これにより、従来は営業外費用に計上していた売上割引については、売上高より控除しております。

なお、「収益認識に関する会計の適用指針」第98項に定める代替的な取扱いを適用し、製品の国内販売において、出荷時から顧客への製品移転時までの期間が通常の間である場合は、出荷時点で収益を認識しております。

収益認識会計基準等の適用については、収益認識会計基準第84項ただし書きに定める経過的な取扱いに従っており、第1四半期会計期間の期首より前に新たな会計方針を遡及適用した場合の累積的影響額を、第1四半期会計期間の期首の利益剰余金に加減し、当該期首残高から新たな会計方針を適用しております。

この結果、収益認識会計基準の適用による、当第3四半期累計期間の損益に与える影響額は軽微であり、期首利益剰余金に与える影響はありません。

収益認識会計基準等を適用したため、前事業年度の貸借対照表において、「流動資産」に表示していた「受取手形及び売掛金」は、第1四半期会計期間より「受取手形、売掛金及び契約資産」に含めて表示することといたしました。なお、収益認識会計基準第89-2項に定める経過的な取扱いに従って、前事業年度について新たな表示方法により組替えを行っておりません。

(時価の算定に関する会計基準等の適用)

「時価の算定に関する会計基準」(企業会計基準第30号 2019年7月4日。以下「時価算定会計基準」という。)等を第1四半期会計期間の期首から適用し、時価算定会計基準第19項及び「金融商品に関する会計基準」(企業会計基準第10号 2019年7月4日)第44-2項に定める経過的な取扱いに従って、時価算定会計基準等が定める新たな会計方針を、将来にわたって適用することといたしました。

これによる、四半期財務諸表に与える影響はありません。

(追加情報)

(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)

前事業年度の有価証券報告書の(追加情報)(新型コロナウイルス感染症拡大の会計上の見積りに与える影響)に記載した新型コロナウイルス感染症の仮定について重要な変更はありません。